

# Newsletter Citizen's eyes vol.18

2021年10月6日発行／ジャーナリズムを考える市民連絡会とやま

連絡先 ☎ 090-4680-6336 <https://civic-journalism.wixsite.com/mysite>

## 連日の自民党の総裁選報道

「党を活性化させる」役割をもつという自民党総裁選。この間の連日の自民党「総裁選」報道は、まさに自民党と一体になって最大政党を活性化させる役割を担った様相だ。メディアが4人の候補の公開討論を繰り返し流すと、批判はあっても多様な論点で討論していると、公器だからと肯定的に見てしまう。ところが4人の政策は公約でもなんでもなく、国民の1%しかいない党員に好感を与え、投票してもらうための私論に過ぎない。総裁選はメディアを巻き込んだ一国の首相を選ぶ国民不在の井戸端会議だったと言えないか。はじめ関心なかったものも何度も見たり聞いたりすると、次第により感情が起こるといふ心理学の「単純接触効果」が指摘される。時事通信の世論調査によると、自民党支持率が8月13日23.7%から9月17日26.5%へと2.8%増加して活性化の効果があったかのように見える。メディアの在り方が問われていないか。(J)

(注：読売新聞の世論調査の自民党支持率の推移 8月10日32%、9月6日36%、10月6日43%)

## 8月ジャーナリズム～「加害」にこだわって～

堀江節子

夏が終って、数えてみればNHKを中心に15本の戦争と平和を考える夏のテレビ番組を視聴していた。他にも、「映像の世紀」「大地の子」などの再放送を観た。こうしたアジア太平洋戦争をふりかえる番組は、視点も多様、どれも労作で数の多さにも驚いた。放送時間が夜中・早朝に多いのも特徴で、再放送が重なることもあり録画で対応した。そもそもこうした番組が何時あるかを知る必要があるが、番組情報を収集して表にして、送ってくれた人があり、私はこれを拡散した。感謝。また、新聞も複数の特集を組んでいた。なかには紙面とデジタルと組み合わせて自社サイトで映像と組み合わせている特集もあった。

タイトルに「加害」にこだわってと書いたが、戦後76年、加害者が直接語るといった期間は過ぎて、被害の継承が中心だった。確かに、中には20年もの長期にわたり取材、信頼関係をつくったからこそ作品になったものもあり、どれも観てよかったと思った。被爆被害や引き揚げ、日本軍の酷さは十分に理解できるが、それでも植民地責任、加害、戦後補償などに関する番組がほとんどなかったのは、現在の日本の内向きの政治状況を反映している。これでは負の歴史、とくに加害の継承はおぼつかない。

7月24日のETV特集「白い灰の記憶～大石又七が歩んだ道～」から始まり、8月28日NHK Eテレ「“玉砕”の島を生きて～証言記録 サイパン・テニアン～」まで、五輪パラリンピックの間を縫って放送があった。核開発と広島・長崎に関する番組が断トツ多い。次が沖縄、そして、特攻隊。NHK総合「銃後の女たち」には「戦争にのめり込んだ“普通の人々”」と副題がついている。「銃後の女たちの戦争責任」を問うた加納実紀代が亡くなってから2年半後のことであった。

印象に残った3番組をあげる。

### ① 8月22日BSプレミアム「感染症に斃れた日本軍兵士～追跡・防疫給水部隊2万5千人～」

アジア太平洋戦争では兵士の6割が餓死など戦病死だった。インドネシアに進軍した南方軍防疫給水部はマラリア、デング熱、破傷風のワクチン開発にあっていた。「ロームシャ」(インドネシア人労務者)に破傷風予防薬の生体実験を行い、約400人の犠牲者を出した事件があった。実験を行ったのは731部隊から転任した医師だったが、毒を入れた謀略事件だとしてインドネシアの研究者を逮捕、処刑した。戦後になって冤罪だったと名誉回復を求める声が上がっている。加害者・被害者を当時の映像やインドネシア現地でのインタビューを交えて丁寧に制作された番組だっ



た。この事実は初めて知った。

## ② 8月23日 ETV 特集「“玉砕”の島を生きて～証言記録サイパン・テニアン～」

日米の決戦場となったサイパンとテニアンに住む居留民は、日本軍によって次々集団自決を迫られた。それは沖縄の強制集団死にも引き継がれた。重い記憶を背負う人たちの20年間の取材が綴られる。同週末には「戦場に消えた住民」という、沖縄住民を強制的に戦争協力させた番組が続いた。



## ③ 8月16日 NNN ドキュメント「アメリカ人ピースガイド・メアリーが伝える広島」

メアリーは、原爆を投下した国に生まれた。自分に何ができるのかと悩んだが、アメリカ人だからできることがあると言われ、「核なき世界は知ることから」と、ピースガイドとして被ばく証言を続ける。アメリカでは原爆投下を肯定的にとらえる人が多い。故郷に帰り、家族と話し合った。



8月1日に放送された「目撃！にっぽん“原爆は人間がつくった～模型に託した次世代に伝えるメッセージ～」を観た友人は、リトルボーイの“ちゃっちい”実物大の模型でも小学生が戦争の悲惨さを話すんだから・・・と驚いていた。広島駅近くにあるという「被爆ポンプ」に気づいた少女が絵本をつくったという番組もあった。継承には、歴史の事実を解明する「映像」ばかりでなく、具象性が必要なのではないか。広島のサッカースタジアム建設予定地の「輜重隊遺構」や各地の戦跡を残す応援をすることもメディアの役目である。

(写真の出典) ①と②はNHK オンデマンド HP より。③は日本テレビ NNN ドキュメント '21HP より

# イエスとしか答えようがない問い

藤澤貞志

イエスとしか答えようがない問いは決してフェア（公平）でない。

「スポーツはすばらしいか？」「科学はすばらしいか？」。答えはおおむね「イエス」である。

しかし両者は時として、そして今、人間の生命を危険にさらしている。

「犠牲を伴うこともある」とIOC会長の言葉。その犠牲とは何かを報道は問いかけない。むしろ「この国民は熱狂の中に忘れるのが早い」と笑っている。

そんな国民に対してこそ、危険を知らせ、引き返すことを報じないのか。

すくなくとも年少者は無防備である。

すくなくともメダルを色付きで報道することはやめてほしい。熱狂して忘れてるのは報道である。

イエスといった途端に思考と愛情を忘れている。

オリンピックという不滅？のダイヤモンドブランドに、灼熱の空に輝くブランドの矛盾に挑戦し、弓ひく報道はないのか。「裸の王様」の少年のように。

8月30日の北日本新聞に首相と同年の村上春樹が「彼は見たいものだけ見ている」と批判した。私たちの団塊の世代、いろいろあった。

そして決して「美しい国」でなかった。美しい国と思うのは何かを見てないことである。その結果、報道は美しい日本であふれている。



読売新聞 7月24日1面の一部

## 《コラム》 沖縄のいま(10)

# 繰り返す米軍機事故と、拡大する市民の権利制限

小原悦子

### 普天間基地所属 MV22 オスプレイからパネル落下

8月12日夜9時半ごろ、普天間基地所属のMV22オスプレイがキャンプ・シュワブとキャンプ・ハンセンにまたがる「中部訓練場」から普天間基地へ向けて飛行中に、重さ約1.8<sup>キロ</sup>のパネルとブレードフェアリングと呼ばれるプロペラエンジンのカバーを落下させる事故があった。地元紙によれば、落下事故の連絡は約1日後の13日夕に、東京の米国大使館から防衛省に入った。落下したパネルは機体の外壁の可能性があり、パネルの大きさは縦約35<sup>センチ</sup>、横約45<sup>センチ</sup>、重さ約1.8<sup>キロ</sup>。ブレードフェアリングは縦22<sup>センチ</sup>、横7<sup>センチ</sup>、重さ不明とのこと。落下場所は不明。現在のところ、被害の報告はない。

ところが米軍は事故通報から6日後に、落下したパネルの大きさを訂正した。パネルの縦は約109<sup>センチ</sup>、横約68<sup>センチ</sup>、厚さ1.9<sup>センチ</sup>、重さ約1.8<sup>キロ</sup>。ブレードフェアリングは縦横共に43<sup>センチ</sup>、厚さ0.3<sup>センチ</sup>、重さは不明だと訂正。お粗末な話だ。

オスプレイだけでなく米軍機の飛行ルートは日本側に知らされていない。もし、うるま市や沖縄市、宜野湾市の上空で落下させたのなら、どこも人口密集地であり、甚大な被害が起ころう。落下物が人などの上に落ちていたらと思うと、やりきれない。

沖縄県に事故の知らせがあった13日は、17年前の2004年に普天間基地所属のCH53D大型ヘリが沖縄国際大へ墜落炎上した日だった。また、先月13日にも、渡名喜村の入砂島と渡名喜島との海上へ、普天間所属CH53E大型ヘリが鉄製のコンテナを吊り下げて輸送中に落下させていた。幸いこの時も人的被害は報告されていない。入砂島は島全体が米軍出砂島射撃場として空域・水域ともに米軍提供区域になっている。なぜ、事故が繰り返されるのか。

12日夜10時14分ごろと同11時半ごろに、オスプレイが普天間基地に着陸したことが確認されている。

日米間の航空機騒音規制措置により、午後10時から翌朝6時までの間の飛行は原則禁止されている。にもかかわらず夜間飛行が常態化し、部品落下事故後もオスプレイの夜間飛行が連日続いている。

宜野湾市議会は20日、オスプレイの部品落下事故に対して抗議決議と意見書を全会一致で可決した。沖縄県も25日、知事公室長がキャンプ瑞慶覧を訪れ、抗議した。事故原因究明まで同型機の飛行中止を求める沖縄県の要求に対し、対応した米海兵隊太平洋基地政務外交部長のニール・オーウェンズ大佐は、「即応体制の維持の観点から訓練は必要」と拒否した。また、事故原因は構造的な問題ではなく事故機固有の問題で、同型機の飛行を中止する必要はないと主張した。

「即応体制維持のために必要」と言えば、許されるのか。たまたま被害が報告されていないだけで、いつ重大な事態が起きるかもしれない。その被害に遭うのは住民だ。住民を守らないところで成立する安全保障の正当性はどこにあるのだろう。

### ドローン規制法、対象基地を追加

防衛省は8月6日、ドローン規制法対象施設の追加を発表した。自衛隊施設では38施設、米軍施設は15施設が追加された。自衛隊関係は8月16日から、米軍は9月5日から実施。

沖縄では、自衛隊3施設、米軍7施設が追加された。具体的には自衛隊が、陸自那覇駐屯地、空自与座岳分屯基地、空自宮古島分屯基地。米軍は、辺野古弾薬庫、嘉手納弾薬庫地区、天願棧橋、キャンプ・コートニー、キャンプ・シールズ、ホワイト・ビーチ地区、那覇港湾施設。対象施設とその周囲300<sup>メートル</sup>の上空でドローンの使用が原則禁止される。申請して許可されれば、ドローン撮影や飛行は可能だが、それをさせないための規制法なのだから、許可の壁は高いだろう。防衛省からは対象施設拡大の理由は示されていない。

今回の拡大で、事実上遊休化している那覇港湾施設（那覇軍港）も対象となった。周囲300<sup>メートル</sup>内には、市街地が広がり、日常生活が営まれている。また、嘉手納弾薬庫地区では進入路も対象になった。日米地位協定第5条による基地への「進入路」も「提供区域」とされ、ドローン規制法の対象が市街地まで

拡大している。

ドローンの利用が商業的に進められつつある一方で、行政の判断で軍事的な規制が強まっている。報道の自由と市民の知る権利はますます制限されていく。

### 重要土地調査規制法廃止への動き

6月16日未明に成立した重要土地調査規制法(以下、土地規制法)も同様の運用になるのではないかと懸念する。同法では、「重要施設」とその周囲約1キロ圏が「特別注視区域」に指定され、内閣総理大臣が土地等の利用状況の調査や情報提供を自治体や関係者に義務付ける。何が「機能阻害行為」に当たるのか条文に明記しないまま、総理大臣の判断で同行為に該当すると見做されれば、最終的には罰則を伴う規制がある。「市民監視の法律だ」と指摘されている。

沖縄では「土地規制法の廃止を求める沖縄県民有志の会」が結成され、8月10日共同代表の桜井国俊沖縄大学名誉教授らが県庁記者クラブで会見を開いた。離島県である沖縄は、米軍基地が集中し、自

衛隊基地も新設されている。「人々が集まって話すこともためられる監視社会になる」と訴え、土地規制法廃止を求めた。

空からはドローン規制法、地上では土地規制法。私たちの自由はじわじわと狭められている。しかし、抵抗する活動もまた、生まれている。



2021年8月10日、「土地規制法の廃止を求める沖縄県民有志の会」会見。「土地規制法の廃止を求める沖縄県民有志の会」HPより

<https://nototikiseihouokin.wixsite.com/my-site>

## 2年間のメディア問題をふりかえって…

韓国のドキュメンタリー映画「共犯者たち」を通じて知った、市民自らがジャーナリズムを支える一方の当事者であるという視点を踏まえながら、危機的な状況であるといわれる日本のジャーナリズムのあり方を考える場を、富山で作成始めて2年。今、この2年間の主なメディアをめぐる出来事を改めて振り返ると、この国のジャーナリズムはけっしてよい方向に向かっているとは言えない状況が続いていると指摘せざるを得ない。

まずNHKの番組において、当会を結成した2019年9月からの2年間だけで放送延期や中止、番組改編が4件もあったのには驚く。結成して数日して明らかとされた、①郵政グループからの圧力を受けかんぽ不正販売を追及したNHKクローズアップ現代プラス続編延期問題、②翌20年4月安倍首相の疑獄の一つ「桜を見る会」を風刺したETV番組「パリバラ 桜を見る会 バリアフリーと多様性の宴」第一部の再放送が別の番組に差し替えられた問題、③20年10月に明らかとなった学術会議任命拒否問題を扱ったクローズアップ現代プラスに、業務命令で政府の対応に理解を示す識者のインタビューを挿入した問題、④21年1月の「令和未来会議 どうする？東京オリンピック」討論番組の突然の中止。NHK内の「内部的自由」の確立が依然として重要な課題なのだ。

次に、安倍政権時代から指摘されている、首相記者会見の茶番が進展。質問の事前提出、コロナ禍を理由とする会見参加人数を一社一人にし再質問を制限、政府へ批判的論調が強い社への質問指名回数が少ないなど、もはや会見が、政府による格好の情報操作の場になってしまっているのだと思う。

3つ目に取り上げる、2020年7月に起きたテレビ朝日労組が日本マスメディア文化情報労組会議(MIC)が行った、テレビ朝日の社外スタッフ契約打ち切り問題への連帯行動の反発から民放労連から脱退し、規約に政治的活動を一切行わないとするメディア労連に加盟したことで、同じ7月に民放労連の新委員長自身が行った労使協調路線を強調する発言は、メディア労組自らがジャーナリズムの弱体化を促す側になりつつあることを凶らずも示していないか。

最後にふれたいのはコロナ感染拡大下の東京五輪に対して、日本の新聞メディアではっきりと中止を社説で主張したのは、信濃毎日、西日本、朝日のわずか3紙だけだったのに比べ、いくつもの海外メディアが中止を勧告し、あるいは東京五輪を開催しようとしている日本を痛烈に批判していた、その内外メディアの差についてだ。

批判精神を失った日本のメディアの姿がここでもあらわになっており、口惜しい限りだ。(文責：大島俊夫)

(主な参考資料：雑誌「世界」(2019年10月号から2021年10月号)の『メディア批評』など)

【次回例会】10月9日13:30よりサンフォルテ団体交流室で開きます。ワンポイント学習会「東京五輪と報道」：参加自由